



—第37号—

地域・だいがく連携通信

—神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進本部

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町 1-1

TEL : 078-803-5391

FAX : 078-803-5389

E-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp



令和7年度地域連携事業活動発表会の開催

2026年3月3日(火) 灘区役所にて今年度の地域連携事業活動発表会を開催しました。神戸大学では、各分野の専門性を活かし、教職員や学生による多様な地域連携活動が行われています。本会は学内公募事業に採択された地域連携センターなど(組織型の取組)や教員(個人型の取組)、学生団体(学生地域アクションプランの取組)の活動を中心に、灘区内をはじめとする様々なフィールドで展開されている取組を共有し、地域住民や行政の皆様とともに大学が果たす地域での役割を考え、参加者相互の交流を通じ新たな連携の創出をはかる機会とするものです。

和泉比佐子・地域連携推進本部副本部長による開会の挨拶では、灘区との包括連携協定が21年目を迎えたこと、灘区長との懇談もふまえ、灘区役所での開催に至った経緯や、本会の趣旨についての説明がありました。その後、岸上佳代・灘区長より来賓のご挨拶をいただき、日頃の地域連携活動への謝意や、行政側の学びと新たな連携創出への期待が述べられました。

続いて、山岡淳・経済学研究科准教授より「大学における地域連携の意義と可能性」と題して講演がありました。山岡講演では、大学の地域連携に対する社会的要請の高まりや、学生の主体的・実践的学びの場としての教育的意義、仮説検証の場としての研究的意義とともに、大学生や地域社会双方の地域活動に対する潜在的意欲や能力を発揮する仕組みを構築する必要性を述べられました。

また、人文学・国際文化学・人間発達環境学・経済学・経営学・農学研究科などの教員の取組13件、学生団体の取組8件、神戸松蔭大学の取組1件の計22件の活動について、発表者数も多いことから1件1分程度のフラッシュ発表により紹介が行われました。その後、ポスターセッション・交流会に移り、各取組のポスター前では発表者と参加者との間で活発な意見交換が行われました。今回は同じ灘区内で連携事業を行っている神戸松蔭大学にもご発表いただき、大学間交流も行うことができました。発表団体や内容の詳細については、地域連携推進本部のウェブサイトをご覧ください。

閉会にあたり、奥村弘・地域連携推進本部長より挨拶があり、本学の地域連携の強みとして専門性や持続性についての指摘があり、多様なつながりの中で新たな価値創出につながることで、地域連携推進本部として今後も継続的に交流の場をもち、地域連携事業の支援を行うことについて言及がありました。

コロナ禍もあり久しく途絶えていた本会ですが、今回は地域で活動を行う住民団体の皆様にもお声がけしたことで96名の参加があり、会場の規模に比べ多くの方にお集まりいただきました。他団体の取組を知ることが出来た、様々なネットワークが広がったなどの意見もいただき有意義な会となりました。ご参加いただいた皆様へ改めてお礼申し上げます。今後も継続して発表会を開催いたします。引き続きご協力の程よろしくお願い申し上げます。



3/3 [Tue] 15:20~17:00

灘区役所 (4階大会議室)

神戸市灘区役所 4階大会議室

■ 趣旨

神戸大学では、各分野の専門性を活かし、教職員や学生による多様な地域連携活動を行っています。本会では、灘区長をはじめ、さまざまなフィールドで展開されている取組を共有し、大学の地域連携活動について考える機会とします。会場における大学との連携に関心のあるみなさまのご参加をお待ちしています。

■ プログラム (予定)

15:20 開会の挨拶
 (地域連携推進本部副本部長(和泉比佐子))
 15:25 講演「大学における地域連携の意義と可能性」
 (経済学研究科 准教授(山岡淳))
 15:40 発表事業の概観紹介
 16:00 ポスターセッション・交流会
 (神戸大学・国際文化学・人間発達環境学・経済学・経営学・農学など、各分野の教職員や学生による発表) / 4:10 灘区長や神戸松蔭大学からの挨拶も予定されています
 16:50 閉会の挨拶
 (地域連携推進本部 理事・副本部長(奥村弘))
 17:00 閉会

主催・問い合わせ先：神戸大学地域連携推進本部 TEL: 078-803-5391 / MAIL: ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

(地域連携推進本部)



芦屋市と包括連携協定 健康増進、地域活性化、防災で連携



神戸大学は2025年12月25日、芦屋市と包括的な連携協定を結び、同市役所で締結式と記者会見を開きました。本学の全学的な連携協定は、芦屋市が加わったことで13自治体・地区（兵庫県内12自治体・地区）となりました。また、本学大学院保健学研究科も同日、同市と健康増進に関する協定を締結し、全学と部局が同時に包括連携協定を結んだ初めてのケースとなりました。

大学院保健学研究科が2025年度から芦屋市と連携協定を始め、本学が推進する認知症予防などに係るプログラム「コグニケア」を活用した認知症予防教室を同市内で展開することになったことを契機に、本学が同年秋、他分野にも広げた連携に向けた申し出を行い、協議の結果、全学組織的に連携を強化するため包括連携協定締結の運びとなりました。

①健康増進②地域活性化③防災④その他地方創生に関することにおいて、両者が持つ知見を活用した取り組み、教育・研究に係る取り組みで連携し協力します。

具体的には、①『コグニケア』を活用した認知症予防教室を、来年4月から実施②芦屋市の「1・17あしやフェニックス基金」活用推進を含む、ボランティア活動と社会貢献活動の推進に係る連携③市民グループなどにおける活動の推進を含めた、阪神・淡路大震災の経験を生かした災害に強いまちづくり（減災・復興）の検討・研究などを連携して進めます。

締結式には、神戸大学から藤澤正人学長、奥村弘理事・副学長、石田達郎大学院保健学研究科長、和泉比佐子地域連携推進本部副本部長、芦屋市から高島峻輔市長、御手洗裕己副市長、野村大祐教育長、柏原由紀企画部長、山田弥生こども福祉部長が出席しました。藤澤学長と高島市長らが挨拶に立ち、これまでの交流の経緯や今後の取り組みについて紹介しました。

藤澤学長は本学の現状やこれまで進めてきた同市との連携に触れ、「この協定を締結することで、健康増進、地域活性化、防災など国立大学として多様な分野での連携が進むと考えています。協定により窓口が一元化され、各分野の連携を集約するとともに、新たな連携が次々に生まれることを期待します。芦屋市、神戸大学とともに、幅広いフィールドでさまざまな課題に取り組んでおり、今後、両者が連携することで、相互の強みを生かし補填し合うという、行政と大学のパートナーシップが形成されることを確信しています」と今後の期待を語りました。

芦屋市は、これまで5つの大学などと包括連携協定を結び、神戸大学は6校目の包括連携協定となります。挨拶に立った高島市長は「協定の目玉は、認知症予防です。神戸大学が有する認知症予防の知見を市民の健康増進に生かしたい。今年は阪神・淡路大震災から30年で、防災、地域活性化の取り組みにおいても連携したい。大学との連携協定の大きな意義は、学術的な知見が、社会にどうつながるかをわかりやすく示すきっかけになる点です。協定締結はあくまでスタート。さまざまな連携を進める中で関係性を深めていきたい」と話しました。

続いて、本学との包括連携に関する協定書、本学大学院保健学研究科との健康増進に係る取り組みに関する協定書にそれぞれサインをし、記念撮影を行いました。



神戸大学と芦屋市の包括連携協定締結式と記者会見の様子



署名した協定書を示す藤澤正人学長(左)と高島峻輔芦屋市長(中央)、野村大祐教育長(右)

(地域連携推進本部、連携推進課、総務部広報課)

認知症予防事業「コグニケア」の推進in芦屋市



2025年、団塊の世代がすべて後期高齢者となり、まさに超高齢社会を迎えた日本において、認知症はますます深刻な社会課題となっています。厚生労働省の22年の調査による推計では2040年時点で認知症者数約584万人、軽度認知障害者数約613万人とされており、政府は「共生」と「予防」を車の両輪として認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて施策を推進しています。

こうした社会環境のもとで、神戸大学では「認知症予防推進センター」を設立し(2019年)、認知症予防に関する研究・教育を推進するとともに、社会実装としての健常高齢者を対象にした本学独自の認知症予防事業「コグニケア」を推進してきています。「コグニケア」は、認知症予防のための3要素(「頭と体の運動教室」、「健康づくりセミナー」、「認知機能検査」)からなるエビデンスベースの総合的な健康長寿サービスです。

このたび芦屋市と神戸大学は、芦屋市民の皆様の日々の行動変容や健康活動実践を促す機会を増やし、健康寿命増進につなげるため、連携協定を締結しました。そして例えば、1) 市民向け講演会(認知症予防等、健康寿命延伸に向けたテーマ)の実施、2) 市民向け広報の協力(対談等、記事の提供)、3) コグニケア体験会の実施、4) 高齢者生活支援センター職員との交流、などの施策を予定しています。

具体的には、令和8年2月13日(金)に、古和久朋教授(保健学研究科)による協定締結記念講演会「認知症の真の共生と予防を目指して」を開催し、200名近くの方々が参加されました(写真)。また、「コグニケア」の体験・説明会を3月11日に芦屋市老人福祉会館にて開催しました。そして、いよいよ4月6日から芦屋市老人福祉会館にて、コグニケア運動教室が開催されることになりました。芦屋市民の皆様の健康を守り、高齢者がより安心して生活できる地域づくりにつなげていきます。

(医学研究科 特命教授 吉本 雅彦)



芦屋市の計画づくり



私は交通計画を専門とする立場から芦屋市の都市計画審議会委員を10年間、総合計画審議会委員を延べ約4年間務め、都市計画マスタープラン、総合計画、創生総合戦略の策定に携わってきました。

芦屋市は交通とまちづくりの観点では独特の地理的特性を有しています。鉄道路線3本、幹線国道2本、高速道路2本に加えて運河まで、コンパクトな市街地を多くの東西交通軸が貫いています。これら交通軸は物理的に地域を分断し、街の一体感創出の障壁となることがあります。芦屋市はその困難さを逆手に取り、それ程大きくない市街地に様々な個性を持たせた多様性のあるまちづくりを進めています。地域によって異なる特徴を有するため、各地域がそれぞれ異なる魅力を創出していると同時にそれぞれ異なる問題を抱えています。数多くの地域連携の材料が発掘できそうです。

私の元々の専門は交通計画の中でも港湾計画です。芦屋市内の港湾施設の整備や運用には現在大きな問題が生じているわけではありませんが、課題が発生した際には調査研究の対象として現地でも活動したいと考えています。このたびの連携協定締結により現地での活動が円滑に進むことを期待します。

(海事科学研究科 准教授 石黒 一彦)



芦屋市地域区分図
(芦屋市都市計画マスタープラン(令和8年4月改訂)より)

豊岡市と包括連携協定 医療系人材育成、地域活性化、観光分野で連携



神戸大学は2026年2月4日、豊岡市と包括的な連携協定を結び、同市役所で締結式と記者会見を開きました。本学の全学的な連携協定は、豊岡市が加わったことで14自治体・地区（兵庫県内13自治体・地区）となりました。

本学と同市はこれまで、文化、医療、人材育成、多文化共生、観光など各分野において継続的に連携してきました。人文学研究科では、2004年に発生した台風23号の被災文化財レスキュー事業に協力したのをはじめ、市民学芸員養成講座を通じた地域人材育成にも取り組みました。また、2019年からは外国人住民に関する調査研究を行い、現在も継続しています。

さらに、2022年から2024年にかけては、多文化共生推進会議の議長を本学教員が務めました。保健学研究科は2019年から、医療過疎地域の高校生を対象に将来の豊岡市の医療を担う医療人材育成事業を継続。国際文化学研究科も2024年から、持続可能な観光をテーマにした研修事業などの観光地域づくり人材育成事業に連携を広げています。今回、連携体制をより強化するため包括連携協定締結の運びとなりました。

締結式には、豊岡市から門間雄司市長、本学から藤澤正人学長、奥村弘理事・副学長、石田達郎大学院保健学研究科長、辛島理人大学院国際文化学研究科准教授が出席しました。



包括連携協定締結式と記者会見の様子

(地域連携推進本部、連携推進課、総務部広報課)

「医学部へ行こうプロジェクト」



我国では、少子超高齢化と人口減少によって医療体制の維持が困難な地域が増加しています。地域での医療従事者の確保と定着には、地元出身者が医療従事者になるのが最も自然かつ有効ですが、地方の高校生には医学部進学はハードルが高く視野にない者も少なくありません。

我々は、令和元年度から豊岡市を中心に「兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業（医学部へ行こうプロジェクト）」を実施してきました。令和4年度からは医学科・保健学科と連携し、高校生に医療現場や医学部研究室などの見学や実習・講義などの機会を提供し、医療・医学に対する高い興味と関心を喚起してきました。具体的活動を示します。

1. 本学教員が豊岡の中学校・高等学校を訪問して行う活動
 - 1) 開校式、講演会、模擬授業：医学研究と医療系職種の魅力の紹介
 - 2) 探究活動：高校生に探究テーマを与え、調査学習結果をレポートとして提出させる
 - 3) 医療ディベート：医療に関する社会的テーマを与え、生徒がディベート対抗戦を行う
2. 豊岡市の高校生を神戸大学医学部に招き入れて行う活動
「サイエンスツアー」と銘打ち、施設見学と、最先端の医学研究の体験、シミュレーターを用いた医療手技の体験などを行う



5年経過した頃から、医療系学部への進学者・受験者が3割程度増加しています。この成果を踏まえ、令和8年2月に本学と豊岡市とが包括連携協定を締結し、事業をさらに発展させることとなりました。本事業は、住民の健康維持のみならず、地元雇用と住民定着をもたらす経済効果と、医療系人材育成をモデルとした地域インフラ整備に貢献する効果が期待されています。

(保健学研究科 教授 石田 達郎)

但馬地域での観光地域づくり人材育成



地域連携の成否のカギは、現地に人材がいるかいないかです。豊岡は市役所や産業界だけでなく、各所にさまざまな動きの担い手がいて、文化振興、ジェンダー平等、脱炭素などの分野ですでに実績があります。

そのなかで私たちは豊岡市の有力な資源である観光とサステナビリティ（持続可能性）をかけあわせる取り組みをはじめています。市外から移転して観光振興に取り組む協力者にも恵まれ、2024年度には、カバン製造や温泉地など豊岡の特色ある産業を学びリカレント教育とともに、持続可能な観光地に関する国際認証を学ぶセミナーを神鍋地域で開催し、神戸・大阪や姫路、さらに東京や鳥取の方に参加していただきました。

これからは、サステナビリティとツーリズム、そして学びをキーワードに竹野地域を中心とした地域連携事業の展開を計画しています。神戸大学が賛助加盟員でもある国連世界観光機関（UN Tourism）などが発行する国際認証の獲得だけでなく、関西の大学生による実習、さらには神戸大学とオーストラリアの大学生によるグローバルな研修の実施など、夢は広がります。

（国際文化学研究科 准教授 辛島 理人）



豊岡市における外国人住民との社会共創の事例から世界のこれを探る

人文学研究科社会学教室では、兵庫県但馬地域における村落調査の伝統を基盤に、外国人移住者とともに創り出されつつある「地方的世界」の研究を行ってきました。その一つの軸が、豊岡市で取り組まれている社会共創に関する実証的調査研究です。一般に想起される通り、同地域はいわゆる外国人集住地ではなく、またその人数もとりわけ多いというわけではありません。ですが、本格的な調査を開始した2014年時点での500名程度（総人口の約0.6%）から外国人口は基本的に増加を続けており、2025年には1200人以上（同・約1.6%）となっています。またその出身国地域や在留資格も多様化していますが、この点も含め豊岡は日本の地域社会の一つの典型例とみなすことができます。

地方的世界の担い手として日増しに重要性を増しつつあるこうした方々の生活や就労・子育ての現状や課題、またよりよい支援のありかたを探るために、聞き取りや質問紙調査を行ってきました。2013年度の調査を皮切りに、2025年度まで数次にわたる継続的な関わりによって、豊岡という地域の特性を踏まえたより解像度の高い知見が得られるようになっていきます。豊岡市役所および各支援団体との密接な協力関係のもとに、現場の視線や知恵をできる限り反映した分析が行えるよう細心の注意を払いながら研究をしてきたつもりです。

「豊岡市多文化共生推進プラン」策定（2021年度）やその改訂作業（2025年）に際しては、こうして得られた知見が全面的に援用され、外国人住民のためのワンストップ体制や日本語学習チケットの配布、また多文化交流サロンや相談窓口の開設など、先進的な取り組みが実現しています。

こうした成果は単に一地域に限定された事例にとどまるものではなく、今後もより複雑性と流動性を増す世界をより精緻に理解し、よりよい社会を共創するための重要な手掛かりとなるはずです。



豊岡の外国人支援団体の方々と共同での海外調査（韓国・多文化家族支援センター：2015年）



第二次多文化共生推進プラン策定のための研究報告（豊岡市：2026年）

（人文学研究科 准教授 佐々木 祐）

令和7年度 地域連携学内公募事業



地域連携事業（個人型）

| 部局名 | 活動内容 | 事業責任者 |
|----------------|--|--------------------------------------|
| 工学研究科 | 西神南団地 再生・活用プロジェクト | 工学研究科 准教授 栗山 尚子 |
| 附属学校部 | 重度知的障害者の生涯学習プログラム「ボランの広場」 | 附属特別支援学校 校長 佐藤 知子 |
| 農学研究科 | 地域おこしに貢献する新規特産鶏肉の開発 | 農学研究科 教授 本田 和久 |
| 保健学研究科 | 地域の健康を支える人材育成によるウェルビーイング向上事業「医学部へ行くプロジェクト」（継続事業） | ウェルビーイング先端研究センター／保健学研究科 特命准教授 園田 悠馬 |
| 科学技術イノベーション研究科 | 医療過疎化に向かう地域における公立病院活性化支援とアカデミアンによる新たな地域医療支援モデルの創出 | 科学技術イノベーション研究科 教授 山下 智也 |
| 人間発達環境学研究科 | 鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト | 人間発達環境学研究科 アクティブエイジング研究センター 教授 原田 和弘 |
| 国際文化学研究科 | 視る・聴く・読む・語る 一神戸の戦災アーカイブ・米軍資料から読み直す生活世界とパブリックヒストリー構築の試み | 国際文化学研究科 教授 長 志珠絵 |
| 経営学研究科 | 学生イニシアティブで推進する体験型環境教育プログラム：こどもMBA（Mountain Based Activities） | 経営学研究科 教授 松嶋 登 |
| 経済学研究科 | 地域住民と学生による加点的健診事業「よいとこ健診」の持続的実施体制の構築 | 経済学研究科 准教授 山岡 淳 |
| 医学研究科 | 県内の医療機関・住民と連携した地域医療人材育成事業 | 医学研究科 地域医療教育学部門 特命教授 岡山 雅信 |
| 附属学校部 | 幼児教育の質向上に資する神戸大学附属幼稚園カリキュラム開発研究センター事業 | 附属幼稚園 園長・副園長 田中 孝尚 |

事業例：地域おこしに貢献する新規特産鶏肉の開発

わが国の食料自給率が低いという話は耳タコですが、実はその原因は日本人の「米ばなれ」と、「乳・肉・卵の消費量増加」によるものです。いやいや、うちは国産の乳・肉・卵を買ってますよとおっしゃられる家庭も多いと思いますが、それらを生産するために必要となるエサは、実はほぼほぼ輸入に頼っています。そして、輸入のエサを与えて生産した乳・肉・卵は、自給率にはカウントされません。

そこで我われは、なんとか国産のエサが調達できないか知恵を振り絞って考えました。そして、国産の米と酒粕が、エサとして十分利用できるという確証を得ました。あとは、どこでどうやってそれを実用化するかと悩んでいたところ、兵庫県立但馬農業高校様から、同校で生産している「但農どり」の付加価値を高めたいというお話をいただきました。そこで同校の皆さんと相談し、地域連携センターの募集する地域連携事業に、国産米と酒粕をエサとして与えた「但農どり」の生産について申請したところ、採択されました。

生産された「但農どり」は、ジューシーで歯ごたえのある鶏肉であることがわかりました。今後、この「但農どり」をバンバン販売できれば、輸入に依存するわが国の構造を変えてゆくことができるかも、と考えています。皆様にご賞味いただけるよう広めてゆきますので、ご期待ください。

（農学研究科 教授 本田 和久）



学生地域アクションプラン（学生対象）

| 団体名 | 活動内容 | 事業責任者 |
|------------------|--|---|
| 建築サークル WOODiY | プロジェクト伊加利 ～南あわじ伊加利地区におけるコミセン改修と町おこし～ | 都市安全研究センター 教授 近藤 民代 |
| 神戸大学児童文化研究会 | 兵庫県北部地域の子ども達との笑顔いっぱい交流 | 人間発達環境学研究科 教授 岡部 恭幸 |
| 神戸大学保全生態学研究会 | 行政と連携した天然記念物の保全と指定を目指すための調査・啓発活動 | 農学研究科 教授 石井 弘明 |
| 神戸大学学生震災救援隊 | 地域の人々と学生の交流によって、 災害への理解と地域の繋がりを深める事業 | 経済学研究科 教授 梶谷 懐 |
| 神戸大アートマネジメント研究会 | 音楽による社会包摂事業 神戸市内の発達支援施設に通う 子どもたちにおくるナツオトコンサート | 人間発達環境学研究科 教授 大田美佐子 |
| 地域交流機会創出の会「なごびい」 | UR グリーンヒルズ六甲における社会的交流促進活動 | ウェルビーイング先端研究センター（兼任） 人間発達環境学研究科 教授 片桐 恵子 |
| <TEAM NADA> | 「灘・夢ナリエ 2025」 ワークショップ活動 | 工学研究科 教授 梶橋 修 |
| ぐっすり運動ラボ | 小学生への睡眠と運動に関する啓発活動 | 保健学研究科 准教授 小野 くみ子 |
| 灘地域活動センター | 灘駅周辺集合住宅の地域住民と学生の交流のきっかけとなる 地域に根ざしたお菓子作りやゲームを行うイベント | 経済学研究科 教授 梶谷 懐 |

事業例：神戸大アートマネジメント研究会

今年夏に開催された「KOBE 国際音楽祭 2025」の一企画として、7月19日（土）、神戸市中央区の賀川記念館メモリアルホールにて、多機能型児童発達支援施設に通う子どもを対象に「ナツオトコンサート～キミとつくる夏の音物語～」を開催しました。



コンサートは兄妹二人がとある夏休みの一日を満喫するというストーリー仕立てで行いました。演奏曲はクラシックにこだわらず童謡、ラテン、ディズニー音楽、オリジナル曲と幅広いジャンルを取り入れました。また、参加型を重視し、ポーズまねっこゲームやボディパーカッション、奏者・MCによる問いかけや客席を練り歩いての演奏などによって観客を巻き込んでいきました。最後は会場にいた全員で盆踊りをし、一体感溢れる空間となりました。

音楽祭の主催者である神戸市民文化振興財団、神戸市で活動するプロの演奏家、記念館と施設の職員の方々のお借りしながら、学生主体で企画・制作を進めてまいりました。子どもたちにとって楽しい夏の思い出となるコンサートをつくることができたと考えています。



事業例：ぐっすり運動ラボ

本活動は、児童の健康的な生活習慣の形成を支援することを目的として、睡眠と運動に関する実態を把握するとともに、その重要性について啓発することを目指して実施しています。近年、子どもの睡眠不足や運動不足が課題として指摘されており、児童自身や保護者が生活習慣を振り返る機会を提供することが重要だと考えています。

今年度は、特別支援学校の児童 35 名を対象に睡眠および運動に関するアンケート調査を実施し、その結果をもとに個別フィードバックを行いました。また、地域の小学生 20 名を対象としたお話し会を開催し、睡眠と運動の大切さについて分かりやすく伝える啓発活動を行いました。さらに、睡眠と運動のポイントをまとめたリーフレットを作成し配布しました。加えて、保護者会において近年の子どもの睡眠や運動習慣の傾向についてお話しし、家庭での生活習慣への関心を高める取り組みも行いました。



神戸大学大学院国際文化学研究科と上郡町とが 「包括連携協定」を締結し、締結式が開催されました



赤穂郡上郡町は明治の礎を築いた大鳥圭介の故郷として有名ですが、このたび神戸大学大学院国際文化学研究科と上郡町は地域の活性化と持続可能な地域社会の実現に向けて、包括連携協定を2025年11月24日に締結しました。国際文化学研究科は、国際文化・メディア文化・多文化共生・アーカイブ活用などを専門とする教員を数多く抱え、グローバル化の進展によって不可避免的に生まれた国内の地域社会における諸問題の解決や改善を使命として各地域と協働で活動しています。

上郡町役場で開催された連携協定調印式では、梅田修作・上郡町長と、神戸大学大学院国際文化学研究科の梅屋潔研究科長が調印書にサインをし、硬く握手をして連携がスタートしました。現在、過去の地域映像を活用した地域コミュニティの活性化と、世代を超えたコミュニティの結束強化を育むプロジェクトに取り組んでいます。今年度は上郡町の過去のお祭りや式典が記録された地域映像のデジタル化（もともとは8mmフィルム）と調査を行い、それらを使った上映会を実施しました。

2025年は上郡町の町合併70周年であり、その記念事業のひとつとして地域映像デジタル化プロジェクトが実現しました。11月24日の上映会では、FMわいわい代表理事の金千秋さんの軽妙な司会のもとで、上郡町郷土資料館の島田拓学芸員が『御田植祭』や『おしめ祭り』など、地元のお祭りの映像について専門的な解説をおこないました。いまでは過疎化によって実施できないお祭りの映像も含まれており、地域の貴重な歴史映像としての価値を、世代を超えた50名以上の参加者たちが共有してコミュニティの結束が強化されるイベントとなりました。



(国際文化学研究科 教授 板倉 史明)

法学研究科が洲本市等と三者連携協定

神戸大学大学院法学研究科・法学部は、2026年2月16日に、洲本市および株式会社NSKKホールディングスとのあいだで連携協力協定を締結しました。本協定は、洲本市における里山・里海等の課題解決や資源利活用に向けた社会連携の充実を目的とするものです。今後、三者の知見や資源を生かし、持続可能な地域づくりや人材育成へと発展させていくとともに、法学研究科・法学部の教育・研究の充実にも本協定を役立てていきます。



この協定の締結に至る背景には、法経連携専門教育（Econo-Legal Studies）の取組みの積み重ねがあります。洲本市との関係は、地球環境戦略研究機関（IGES）関西と協働して2020年度から開講している「法経連携 脱炭素社会の地域づくり」の授業を契機として生まれました。洲本市はかねてより域学（地域-大学）連携活動の推進に積極的で、全国的なモデルとなっている自治体であり、神戸大学も、同授業の受講者を中心にして洲本市での放置竹林問題をめぐるフィールドワークを重ねてきました。2024年には受講学生により「神戸大学域学連携推進会」が結成され、放置竹林問題を広く周知するための六甲祭出展や自主的なフィールドワーク実施など、地域と学修をつなぐ取組みが行われてきています。

今回の協定は、こうした取組みの成果として、より組織的に域学連携活動を推進するために締結されたものです。神戸市灘区に本拠を置きつつ洲本市での農業事業などを通じて域学連携活動を支援しているNSKKホールディングスを含めた三者協定となっていることも、本協定の特色のひとつです。具体的な協働実践に根ざした実効性ある連携の第一歩として、神戸大学大学院法学研究科・法学部は、地域社会との深いつながりを持ちながら、持続可能な未来の形成に貢献してまいります。

(法学研究科 教授／パブリック・コミュニケーション・センター 高橋 裕)

「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」開催

令和 8 年 3 月 3 日に令和 7 年度「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」を開催しました。本会は、地域課題解決に資する人材育成や学生の地元定着に取り組むプラットフォームとして、本学が申請校として採択された文部科学省 COC + 事業 (H27 ~ 31 年度) を契機に組織された連絡会です。兵庫県内の経済界、自治体、大学が一体となって活動し、多様な視点から今後の地域連携の在り方について毎年意見交換を行っています。



冒頭の奥村弘・地域連携推進本部長による開会の挨拶のあと、連絡会参加の 4 大学より今年度の地域連携事業について報告がありました。

本学からは、和泉比佐子・地域連携推進本部副本部長より、自治体との新たな協定締結や、部局や教職員・学生による地域連携公募事業、地域連携教育やボランティア教育などについて報告がありました。兵庫県立大学からは、杉山武志・社会価値創造機構地域創造センター長より、同センターの姫路市や明石市での活動、エコ・ヒューマン地域連携センターの丹波篠山市での活動について報告がありました。神戸市看護大学からは、岩本里織・いちかん看護開発センター長より、地域貢献部門による「まちの保健室」活動、教育開発部門によるリカレント教育、研究開発部門による地域住民による教育ボランティアを導入した授業について報告がありました。最後に、園田学園大学からは大江篤学長より、連携先と課題解決を行う必修科目化された「つながりプロジェクト」や、今後展開する「リーダーシップ教育」についての報告がありました。同学からは、実際に地域連携活動を行っている学生 2 名より、尼崎市での緑化プロジェクトと大学キッチンカー運営についての事例報告がありました。

討論では、地域連携活動に対する教員や学生の参加のあり方をめぐり、大学・自治体・経済界のそれぞれの立場より活発な議論が行われました。

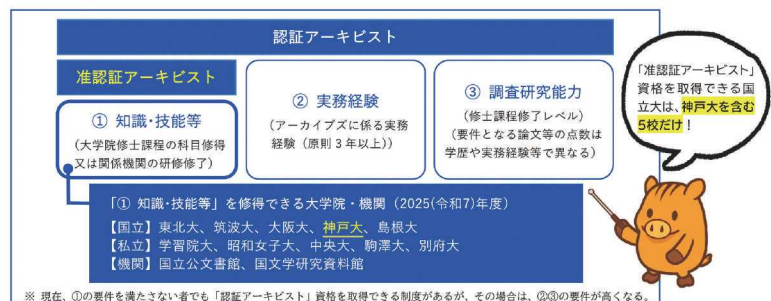
最後に、園田学園大学の大江学長より閉会の挨拶があり、本会は終了しました。(地域連携推進本部)

「神戸大学准認証アーキビスト養成プログラム」を開始しました

神戸大学では、2025 (令和 7) 年 4 月から、全学の大学院生を対象に「准認証アーキビスト」の公的資格を取得できる「神戸大学准認証アーキビスト養成プログラム」(全 7 科目 12 単位) を開始しました。

アーキビスト (Archivist) とは、公文書館などのアーカイブズ (Archives) で働く専門職であり、国、自治体、地域及び民間企業などの重要な文書や記録を守り、それを将来にわたって社会の発展や組織運営に活かすという大切な役割を担う人材です。神戸大学では、阪神・淡路大震災の被災大学の重要な責務として、30 年以上もの長きにわたり震災資料の収集公開に従事するとともに、自然災害によって被災した資料の救出保全に注力してきました。また、公式アーカイブズとして大学文書史料室を設置し約 15 年の実績があります。

本プログラムでは、これらの経験と実績を活かした授業科目を提供しています。プログラムの運用に当たっては、大学院人文学研究科、大学院法学研究科、地域連携推進本部、DX・情報統括本部情報基盤センター及び大学文書史料室の 5 部局が協力し、国や地域の発展を支える人材の育成に尽力しています。



(大学文書史料室 室長補佐 野邑理栄子)

神戸市令和7年「地域貢献賞」を受賞 灘チャレンジ実行委員会

神戸大学生のボランティア団体・灘チャレンジ実行委員会が神戸市「地域貢献賞」を受賞しました。昨年の灘地域活動センターに続く栄誉です。「灘チャレンジ」は阪神・淡路大震災の復興として1995年6月に始まった地域密着型のお祭りで、神戸大学生が中心となり地域の方々と協力・運営しています。今年は「灘チャレンジ」が30年の節目にあたり「つながる心、灘の未来へ」をテーマに世代間の交流が深まるようにイベントを企画し、開催されました。

共同代表の清水佑真さん・西谷彩香さんは「先輩方や地域の方々をはじめ、多くの支えによって続けてきた活動が表彰され、大変嬉しく思います。今後も地域でのつながりを大切に、記憶を引き継いでいきたいと思います。」と、30年続けてきた活動と地域との信頼関係の重み、未来への想いを述べていました。



2026年3月20日
神戸市役所14階大会議室
清水 佑真さん(左)
シャムス 晴臈さん(右)

神戸マラソン2025応援歌 11月16日

神戸大学混声合唱団アポロンと神戸大学混声合唱団エルデが応援ソング「しあわせ運べるように」(臼井真指揮)で神戸マラソン2025のスタートを応援しました。



神戸大学混声合唱団アポロン

第19回

「神戸大学ホームカミングデイ」

10月25日

来訪された卒業生へ学生のボランティア活動の紹介として、能登半島地震や東日本大震災被災地等での災害ボランティア・パネル展示と丹波篠山市で学生が育てた生黒豆の販売に取り組みました。午前から4時間、沢山の方から励ましと労いのお言葉と元気をいただきました。



神戸大学ボランティアバスプロジェクト



神戸大学地域密着型サークルにしき恋

学生ボランティア団体の地域活動 Kobe Med Connect

令和6年能登半島地震被災地のボランティア参加を機に医学科生が活動を始めました。神戸市長田区を拠点に、外国人住民への食糧支援サポート、防災・生活上の困り事の傾聴や1.17慰霊祭でのボランティアなど、地域社会のつながりを大切にした活動を続けています。ネパールの地域医療に従事した医師の講演会主催など、学内の発信も行っています。誰もが安心して暮らせる地域づくりに貢献するべくこれからも活動していきます。



地域とつながる～神戸大学生31年の災害・復興ボランティア セミナー・パネル展示



神戸防災のつどい2026 学生震災救援隊
総合ボランティアセンター
ボランティアバスプロジェクト
Kobe Med Connect

神戸市中央区文化センター
2026年1月18日



安藤 幹雄
神戸大学特別顧問

継続した取組みに敬意を表します。ボランティア活動で人間の本来の姿に触れることができ、それを大切にすることが、人を動かす力になります。神戸大学は震災で47名の学生、教職員を奪われました。全国的な活動支援を続け、神戸大学基金へのご協力もお願いしていきます。

午前のセミナーでは、登壇4団体が、阪神・淡路大震災直後から現在まで被災者支援、復旧・復興ボランティアに取り組んでいることや、大規模災害が起こるごとに全国の被災地に赴いている活動を紹介しました。毎年メンバーが変わる大学生がどういう思いでボランティア・社会貢献に取り組んでいるのか、迷い、悩み、楽しみ、活動の達成感について述べ、それが言葉の端々に表れていました。学生の大学、地域社会への視点から活動の現在と未来を、午後のパネル展示・ワークショップを含めて、200人を超える方々が熱心に聞き入ってくださいました。

企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災 2025年度の実践 一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム・採択プロジェクト

本プロジェクトは、南海トラフ巨大地震等未曾有の災害に備えた広域的かつ多層的な地域防災の体制構築を目指し、近年までの災害対応から得られた大学の専門知、企業の実践知、行政の制度知、地域住民の生活知を結集・共有した「産官学民連携モデル」の確立に取り組んでいます。本年度は9メンバー（7大学、2企業）が「共助のネットワーク」形成に地域住民、行政と協働しながら取り組み、その多層的なネットワークづくりが評価され、日経グローバル「大学の地域貢献度に関する全国調査 2025」の一押しグローバル事業として紹介されました。1年間で地域防災セミナー4回、企業・大学防災セミナー2回、ワークショップを6回開催し、ALL HAT2025HAT 神戸防災訓練（人と防災未来センター）では、大和リース株式会社、神戸市危機管理局、中央区地域協働課と大学と合同で出展するなど、全事業で700名近い参加者と取り組みました。第1回企業・大学防災セミナーでは、双日株式会社での防災訓練参加とワークショップが実現しました。2月11日開催の大学生・高校生との意見交換会では多様な災害ボランティアが紹介され、午後のワークショップの積極的な参加からも、地域防災の未来と今後への期待が膨らむものとなりました。

プロジェクトメンバー：神戸大学（リーダー）、神戸学院大学、兵庫県立大学、神戸松蔭大学、甲南大学
神戸市看護大学、神戸常盤大学、大和リース株式会社、双日株式会社

第4回 地域防災の未来セミナー「南海トラフに備え、東日本大震災の経験と地域から学ぶ」 7月19日



魚崎町防災福祉コミュニティ（神戸市東灘区）
関上中央町内会（宮城県名取市）
NPO法人神戸まちづくり研究所
甲南大学全学共通教育センター
兵庫県立大学
神戸大学地域連携推進本部

第1回 企業・大学防災セミナー「企業と大学が防災に取り組む避難訓練・WS 南海トラフ巨大地震—自分ゴトに考えて行動する」 10月17日



大阪府危機管理室
双日株式会社関西支社
神戸新聞社 論説副委員長
神戸大学地域連携推進本部

第5回 地域防災の未来セミナー「知る×体験する ぼうさい教育 sample fair」 11月30日



神戸市危機管理局
神戸学院大学
神戸常盤大学
神戸大学地域連携推進本部

第2回 企業・大学防災セミナー「被災者に寄り添う～企業と大学が取り組むAction～」 11月30日



エム・シーシー食品株式会社
JA兵庫六甲
大和リース株式会社
神戸学院大学
神戸松蔭大学
神戸大学地域連携推進本部

第6回 地域防災の未来セミナー「地域の目線で考える 防災と災害対応クロスロードワークショップ」 2026年2月11日



なぎさ防災福祉コミュニティ
脇の浜防災福祉コミュニティ
神戸クロスロード研究会
兵庫県立大学
神戸大学地域連携推進本部

第7回 地域防災の未来セミナー「災害看護の視点で考える My個別避難計画作成ワークショップ」 2026年2月11日



神戸市中央区長
人と防災未来センター
神戸市看護大学
神戸大学地域連携推進本部

能登半島地震から学び南海トラフ巨大地震に備える 災害ボランティア意見交換会 2026年2月11日 人と防災未来センター



民間災害ボランティアセンター おらっちゃん七尾 今井 健太郎代表
大学生 神戸大学ボランティアバスプロジェクト
Kobe Med Connect 甲南大学生
高校生 瀬川第二高等学校 神戸海星女子学院高等学校
中学生 あすパ・ユース震災語り部隊
社会人 カダミンツ オペラ・ディ・フィオーレ
人と防災未来センター 平林 英二 企画ディレクター

神戸大学基金「学生ボランティアサポート経費助成」(登録ボランティア団体)

| 団体名 | 活動内容 |
|-----------------------------|---|
| 兵庫県小児糖尿病サマーキャンプボランティア / CNF | 小児糖尿病サマーキャンプ 2025 |
| 灘地域活動センター | 灘駅周辺の集合住宅で高齢者はじめ地域の方々との交流の場としてのお茶会活動 |
| 環境サークルえこふる | 「環境かるた」食品ロス ver. を用いた小学生への出前授業 第三弾 |
| 神戸大学地域密着型サークルにしき恋 | 農業ボランティアおよび黒枝豆生産 |
| 手話サークルぺんぺん草 | 学生による手話に関する情報発信・手話通訳ボランティア |
| 神戸大学ボランティアバスプロジェクト | 神戸、東北での語り継ぎおよび能登半島地震復興支援ボランティア事業 |
| 神戸大学学生震災救援隊 | 全国各地の被災地での支援活動 |
| 神戸大学混声合唱団アポロン | 合唱文化の普及および演奏を通じた神戸の地域交流支援活動 |
| 神戸大学児童文化研究会 | 灘区と東灘区を中心とした神戸市内の地域において、未就園児から小学生を対象に現地学習やイベントを実施し、社会的・文化的経験の場を提供する活動 |
| 灘チャレンジ実行委員会 | 灘チャレンジ 2025 |
| Kobe Med Connect | みんなのまち健康プロジェクト～外国人住民に向けた防災・生活相談の傾聴活動 in 長田 |

令和8年度より学生向け公募事業が変わります～

新たな「学生地域アクションプラン」



令和8年度から学生向け公募事業が刷新され、従来の「学生地域アクションプラン」と「学生ボランティアサポート経費助成」を統合した新たな「学生地域アクションプラン」が始まります。地域社会と連携した活動やボランティアなど、学生主体の地域連携活動をより柔軟に支援することが目的です。主な変更点は、①申請主体が教員から学生へ変更、②学生団体が直接管理（原則事業実施後の精算払い）、③アドバイザー（学内教職員）による支援、④年2回の公募期間を予定、の4点です。第1期は4月1日～27日で、第2期は9月8日～10月7日に受付し、いずれも経費対象期間は令和8年4月1日～令和9年2月28日です。4月16日には応募説明会（対面・オンライン併用）を開催します。詳細は地域連携推進本部ウェブサイトの募集要項をご確認ください。学生団体の皆様の積極的な応募を期待しています。

活動報告(令和7年10月～令和8年3月)

| | 毎月 | 第1・3木曜 | 大学 | 地域連携推進本部定例会議 |
|------|-----|--------|---------------------|---|
| 令和7年 | 10月 | 1日 | 大学 | 令和7年度丹波篠山市・神戸大学連携推進協議会開催 |
| | | 1日 | 大学 | ボランティアと社会貢献活動(A)(第3Q)開講 |
| | | 2日 | 大学 | 地域社会形成基礎論(第3Q)開講(オンデマンド型) |
| | | 6日 | 大学 | ひょうご神戸学(第3Q)開講(オンデマンド型) |
| | | 17日 | 大学 | 第1回企業・大学防災セミナー開催 |
| | 11月 | 24日 | 国文 | 上郡町と包括連携協定締結 |
| | | 30日 | 大学 | 第2回企業・大学防災セミナー開催 |
| | | 30日 | 大学 | 第5回地域防災の未来セミナー開催 |
| | 12月 | 3日 | 大学 | ボランティアと社会貢献活動(B)(第4Q)開講 |
| | | 5日 | 大学 | 運営委員会 |
| 20日 | | 人文 | 第24回歴史文化をめぐる地域連携協議会 | |
| 25日 | | 大学 | 芦屋市と包括連携協定締結 | |
| 令和8年 | 1月 | 18日 | 大学 | 地域とつながる～神戸大学生31年の災害・復興ボランティアセミナー・パネル展示 |
| | 2月 | 4日 | 大学 | 豊岡市と包括連携協定締結 |
| | | 11日 | 大学 | 能登半島地震から学び南海トラフ巨大地震に備える 災害ボランティア意見交換会開催 |
| | | 11日 | 大学 | 第6回・第7回地域防災の未来セミナー開催 |
| | | 14日 | 保健 | 保健学研究科地域連携センター報告会 |
| | | 16日 | 法学 | 洲本市・(株)NSKKホールディングスと連携協力協定締結 |
| | 3月 | 19日 | 大学 | 運営委員会 |
| | | 28日 | 大学 | 丹波篠山研究発表会 |
| | | 1日 | 大学 | 園田学園大学×神戸大学 歴史文化シンポジウム |
| | | 3日 | 大学 | 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム連絡会開催 |
| | | 3日 | 大学 | 令和7年度地域連携事業活動発表会開催 |
| 21日 | | 大学・人文 | 地域資料整理サポーター報告会 | |